

信頼される
企業である
ために

社内体制の整備

「TaKaRaグループビジョン2020」の実現に向けて、適切な業務執行・監督体制を確立し、すべてのステークホルダーから信頼される企業をめざします。

「TaKaRaグループ・ビジョン2020」の実現に向けて

TaKaRaグループは、穀物や水、微生物といった自然の恩恵をもとにした発酵技術と、最先端のバイオ技術をベースに企業活動を進めています。そして、自然の恵みに感謝するとともに、これらの技術を背景に消費者の皆様の視点を第一に考えた商品やサービスを提供することで「自然と社会と人間との調和」をめざしています。

2011年4月に制定した2020年度末までの長期経営ビジョン「TaKaRaグループ・ビジョン2020」では、この企業理念に基いた経営方針として、これまで蓄積してきた高い技術力と独自の強固な事業ポートフォリオを

ベースに国内外での事業を伸ばし、環境変化に強いバランスのとれた事業構造を確立して持続的成長を遂げることを掲げ、企業価値の向上に努めます。

この長期経営ビジョンを実現するための第1ステップとして、2013年度までの3カ年の中期経営計画である「TaKaRaグループ中期経営計画2013」を策定しました。この中期経営計画では、「国内での安定成長を実現するとともに、海外で大きく成長するための事業基盤を拡大する」という基本方針のもと、グループ各社が「グループ経営基盤の強化」「風土・人材の育成」「社会・環境行動の推進」などの取り組みを進めています。

コーポレート・ガバナンス

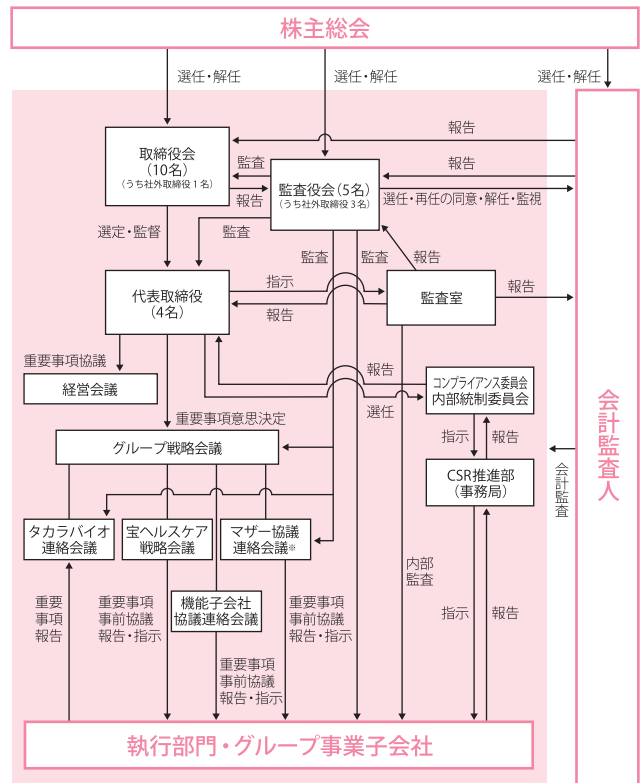
持株会社がグループの業務執行を監督

TaKaRaグループは、純粋持株会社「宝ホールディングス」と、「宝酒造」、「タカラバイオ」、「宝ヘルスケア」などのグループ会社36社（2011年3月31日現在）で構成されており、宝ホールディングスは、グループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、持株会社として各社の業務執行を監督するため、「グループ会社管理規程」を制定し、以下の体制で業務を執行、監査・監督しています。

- ① 監査役制度のもと、監査役は、取締役会などの重要会議への出席や業務・財産と重要書類の調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。また、株主を含むすべてのステークホルダーの視点に立脚する独立性の高い社外取締役が、監査役会や内部統制担当役員と連携して業務執行の監査・監督に関与することで、経営に対する監督機能を強化しています。
- ② グループ全体の方針についての討議や、グループ会社間の報告を目的に、「グループ戦略会議」、「マザー協議連絡会議」、「タカラバイオ連絡会議」、「宝ヘルスケア戦略会議」、「機能子会社協議連絡会議」を開催するほか、特に急を要する事項や専門性の高い内容については、随時「経営会議」を開催して事前協議をしています。

● コーポレート・ガバナンス体制

(2011年6月29日時点)



※ マザー(宝酒造グループ)協議連絡会議

株主・投資家との信頼関係構築

正確かつタイムリーに情報を開示

宝ホールディングスは上場企業として、株主および投資家の皆様に正確かつタイムリーに情報開示するための社内体制を整え、経営の透明性を維持しています。また、株主の皆様への利益還元については、中期経営計画2013の中で次のような明確な株主還元方針を定めています。

株主還元方針

株主還元方針：配当と自己株式取得を合わせ、株主還元性向50%以上^{※1}を実施する。

※1 株主還元性向＝

$(\text{配当総額} + \text{自己株式取得額}) / \text{みなし連結当期純利益}^{\text{※2}} \geq 50\%$

※2 みなし連結当期純利益＝

$(\text{連結経常利益} - \text{受取利息} + \text{配当金} + \text{支払利息}) \times (1 - \text{法定実効税率})$

積極的なコミュニケーション

定期的な情報開示手段として、毎年5月と11月に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催しています。2011年5月16日に開催した決算説明会では、中期経営計画2013についても説明しました。説明に使用する資料は、図を多用するなど、わかりやすいものにするよう努めました。

このほか、宝ホールディングスのホームページ上に「IR情報」ページを設けています。最新の開示資料や財務情報、説明会資料に加え、TaKaRaグループの事業内容や経営計画などに関する情報も掲載し、グループについての理解を深めていただけるよう工夫しています。



「IR情報」ページ

 A: IR情報

危機管理体制

リスク回避・対応を徹底

平時の対応

職場を総点検しリスクを洗い出すことで、優先順位を付けながらリスクの防止・軽減活動を進めています。このような活動は毎年繰り返し実施し、その活動結果をコンプライアンス委員会(P37参照)で報告しています。活動を見直しながら、さらにレベルアップした取り組みを進めていきます。

事業継続計画(BCP)

大規模地震の発生により想定される被害への対策を検討し、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定しています。今後は、東日本大震災をふまえ、新たな視点で見出された課題への対応を事業継続計画に組み込んでいきます。

緊急時の対応

人命・身体に危険が及ぶおそれのある事態、企業の信用や資産に重大な影響が及ぶおそれのある事態など、緊急事態が発生した場合は、「緊急時対応マニュアル」に基き、緊急対策本部を設置するとともに、各部署が連携し、迅速かつ的確に対応します。

東日本大震災発生時の対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)に対応するため、TaKaRaグループでは地震発生当日に緊急対策本部を設置し、従業員の安否・グループ内の被害状況を確認するとともに、必要な対策を講じました。

被害としては、宝酒造松戸工場(千葉県松戸市)の生産施設の一部が損傷したほか、宝酒造東北支社(宮城県仙台市)で備品の落下や転倒、東日本の配送センターにて商品の破損などが発生し、一部商品の配送が滞りました。しかし生産拠点を東西に分散するなどの対策を取ってきたこともあり被災地以外では供給を継続することができました。

また、従業員の安否確認をメールで行う安否確認システムや緊急連絡網の活用などにより全社員の無事を確認できました。

信頼される企業であるために